

2017年11月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●李克強首相は北京の人民大会堂でロシアのメドヴェージェフ首相と会談し共同文書を発表した。 ●米国や中国で自動車販売台数が好調に推移、ガソリン車の触媒向けパラジウムの需要が堅調で、国際価格が1ヶ月で7%上昇した。	3 ●カナダ中部マニトバ州の州会議で旧日本軍が1937年に中国・南京を占領した12月13日を「南京大虐殺記念日」と定める法案を審査する手続きが進んでいる。
2 ●中国の原油在庫が推計できる水準を下回っているデータが示され、事実なら中国での石油消費量が公式統計より上回るとされる。 ●2017年第1～3四半期の原子力発電量が前年同期比21.37%増の1829億キロワット時だった。	6 ●安倍晋三首相は、トランプ米大統領と会談した。対北朝鮮は韓国を含めた3カ国の連携と、圧力強化へ中国の役割が重要との認識を申し合わせ、最大限の圧力をかけることで一致した。「自由で開かれたインド太平洋戦略」の推進も一致し、中国には「けん制」と「協力」の2つの姿勢を使い分ける。 ●中国外務省の華春瑩報道局長は日米首脳会談で北朝鮮に対して中国のさらなる役割が必要と言及されたことに不快感を示した。
3 ●中国の習近平政権は現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」の一環として北極海経由の航路「氷上シルクロード」の建設へ向け動き出した。	7 ●安倍内閣は北朝鮮への制裁措置として、北朝鮮の銀行や、中国やロシアなどで金融業に携わる北朝鮮籍のある人など9団体・26個人の計35団体・個人を資産凍結の対象に加えることを閣議了解した。
4 ●アジア開発銀行（ADB）や国連の「緑の気候基金」（GCF）などが中国で環境分野に投資する基金を立ち上げる。 ●中国最大の貿易商談会「中国輸出入交易会」が閉幕した。中国メーカーとバイヤーが結んだ商品購入の契約額は前年同期比8.2%増の301億6千万ドル（約3兆4400億円）となった。	8 ●安倍首相はベトナムで開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、中国の習近平国家主席と11日に会談することがわかった。 ●日米両国の企業が計90億ドル（約1兆円）規模の19項目の取引で合意した。 ●中国では、日本や韓国が相次いで米国製の武器購入を表明したことへの懸念を強めている。
5 ●中国共産党は習近平総書記の「新思想」を中心とした第19回党大会の成果を伝達する「宣伝チーム」を全国に派遣する。 ●北京市は首都以外の機能を縮小し、2020年までに常住人口が2300万人を超えないよう制限する。	9 ●日本や米国、中国など21カ国・地域が参加してベトナム・ダナンで開かれていたAPECの閣僚会議が閉幕した。
6 ●中国は近年、ノーベル賞に匹敵する賞金の国際賞を次々に創設している。 ●中国でプロバイオティクスが浸透し、市場規模の246億ドルのうち45億ドルを占めるようになった。 ●先頃、「バイオ燃料エタノールの生産拡大と車用エタノールガソリンの使用普及に関する実施法案」が発表された。	11 ●安倍首相は、ベトナム・ダナンで中国の習近平国家主席と会談し、関係改善をアピールし相互訪問を提案した。北朝鮮への対応については連携し、中国が大きな役割を果たすよう求めた。
7 ●中国共産党の中央統一戦線工作部の部長に習近平総書記に近い尤権中央書記局書記が就任していた。 ●2017年10月末の外貨準備は3兆1092億ドル（約355兆円）だった。 ●2017年第1～3四半期の中国の金の販売量は前年同期比15.49%増の815.89トンだった。	12 ●ベトナム・ダナンで安倍首相と台湾の親民党 宋楚瑜主席は30分程会談し、日台間の協力、交流の深化について話し合い、中台関係については当事者間の直接対話により平和的に解決されることを期待すると述べた。 ●加藤勝信厚生労働省は、中国・山東省で開かれた日中韓3カ国の保険相会合に出席し、連携していく方針を確認した。
8 ●アジア歴訪中のトランプ大統領は韓国訪問を終えてソウルから中国・北京に到着した。 ●中国の鋼材輸出量は前年同月比35%減の498万トンだった。 ●中国では2017年第3四半期に入ってから地方政府債の発行が加速している。	13 ●合同訪中団の結団式が都内で開かれた。20日から北京などを訪問する。 ●国内企業物価指数は前年同月から3.4%上昇した。堅調な中国需要で、銅やアルミが値上がりしている。 ●安倍晋三首相はマニラで中国の李克強首相と約1時間会談し、日中韓首脳会談についての確認と北朝鮮の核ミサイル開発問題に関して連携を深めることを申し合わせた。
9 ●トランプ米大統領と中国の習近平国家主席の会談が北京の人民大会堂で行なわれた。 ●トランプ米大統領は中国やロシアなどに通商や技術協力関係を断ち切るよう求めた。	●レアメタルの一種であるインジウム国際価格が上昇。中国で供給が絞られたのが国際価格を押し上げた。
10 ●米中両国は初訪中に合わせ総額2500億ドル（約28兆円）を超える巨額の投資や商取引で合意した。 ●台湾がAPEC首脳会談に向け存在感をアピール。 ●米国の主要企業の経営者らが「中国詣で」に参加し、中国側は巨額の受注案件で応じた。 ●中国政府は外資メーカーが中国企業と合弁で新エネルギー車などを製造する際の出資規制を2018年6月までに	14 ●中国で紙製品の需要が伸びているため、製紙原料となるパルプの日本向け輸出価格が上昇している。
	15 ●安倍首相はベトナムとフィリピン訪問を終え帰国した。中国の習近平国家主席、李克強首相と相次いで

	<p>緩めることを決めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席はダナンで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の関連会合で講演し、APEC加盟国を一つの貿易圏とする「アジア太平洋自由貿易圏」（FTAAP）の実現を主導する意向を示した。 ●ロシアのプーチン大統領と習近平国家主席はベトナム・ダナンで会談し、中国が進める「一帯一路」とロシア主導の「ユーラシア経済同盟」の連携を深めることを確認した。 ●ジンバブエのチウェンガ国軍司令官は中国を訪れ、常万全国防相と会談した。 		<p>会談し日中関係改善への動きを加速させた。</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の習近平国家主席と韓国の文在寅大統領は会談した。 ●米国向けの海上コンテナ輸送量で中国は6.5%増えた。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●国連人権理事会の暫定報告書では、慰安婦問題について中国の主張に沿って、日本に対する謝罪と犠牲者への保障を求める要求が明記された。 ●米セキュリティ企業によると中国のハッカー集団が今年に入り、日本の官公庁や航空宇宙産業などを標的に情報を盗むサイバー攻撃を強化していることを明らかにした。 ●鉱物や穀物を運ぶ大型ばら積み船の運賃が上昇している。鉄鋼石輸送の7割を占める中国で、実需に加えて大気汚染に関する環境規制の強化を控えた鉄鋼メーカーの駆け込み需要が膨らんだ。 ●7～9月に行った訪日客の民泊利用調査では観光客の14.9%が利用し、そのうちの14～15%が中国だった。 ●来月23日の天皇誕生日に先立ち、北京の日本大使公邸で各国の外交関係者ら1200人が出席し、祝賀レセプションが開かれた。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が11から12日にかけて、ベトナムでフィリピンのドゥテルテ大統領、ベトナムの最高指導者グエン・フー・チョン、フー・チョン共産党書記長と相次いで会談した。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●外務省は、日中両政府の経済関係省庁による「日中経済パートナーシップ協議」を北京で開催する。 ●岩手県釜石市の釜石港と、中国や韓国を結ぶ国際コンテナ定期便が新たに就航した。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●韓国の文在寅大統領と中国の李克強首相は訪問先のマニラで首脳会談を行なった。 ●中国人民銀行が発表した10月の経済全体のファイナンス規模は1兆400億元（約17兆7600億円）と市場予想を下回った。人民元建て新規融資は6632億元と市場予想より1200億元程下回った。 ●中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）は、マニラで首脳会議を開き、南シナ海での紛争防止に向けた「行動規範」について、条文策定の協議を始めることで合意した。11付けの首脳会議議長声明案では南シナ海問題で中国を念頭においた「懸念」という表現はなかった。 ●米国は中国から輸入する硬材合板製品について、183.36%の反ダンピング関税を課す方針。 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国・上海で1988年に高知学芸高校の生徒らが死亡した列車事故で遺族から再調査に基づく事故報告書の書き換えを求める声が出始めた。 ●河野太郎外相は講演の中で、中国が提唱する「一帯一路」が世界の利益になる可能性に言及する一方、引き続き「法の支配」や「航行の自由」の徹底を呼びかけた。 ●尖閣諸島の領有権を巡り、中国が主張の根拠としている歴史資料を否定する台湾の公式文書が存在することがわかった。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府の株式保有が膨らみ2017年9月末残高は4兆4300億元（76兆円）と6月末に比べ8%増え過去最高を更新した。 ●スーパーコンピューターの計算速度のランキングで1位と2位に中国のスパコンがなった。 ●上海市政府は香港の招商局集団と先ごろ上海で戦略協力枠組み協定を締結した。今後、「一帯一路」長江経済ベルト、自由貿易試験区などを対象に共同でサービスを進めて行く。 ●中国政府は国営石油会社4社に2017年分の輸出枠を500万トン増やした。 ●上海で事業展開する外資企業の総数は4万7600社に達した。 ●中国人民銀行と中国銀行監督管理委員会は、新エネ車の自動車ローン貸出し比率を引き上げた。 ●米国の大学・大学院に留学した外国人留学生数で、中国が前年度比6.8%増の35万755人で首位だった。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国軍のH6爆撃機4機を含む6機が沖縄本島と宮古島の間宮古海峡の公海上空を飛行し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進（スクランブル）した。領空侵犯はなかった。 ●太平洋戦争中に台湾で撃沈された旧日本軍艦船の慰霊祭が実施された。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●李克強首相はフィリピンのドゥテルテ大統領と会談し、貿易や安全保障について話し合い、マラウイ市の復興費用として中国が1億5000万元（約25億円）を供与することで合意した。 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●日中経済協会、経団連、日本商工会議所の3団体は20～26日の日程で中国を訪問し、中国の政府関係者や企業幹部と日中協力についての協議を始めた。3団体による合同訪中団の派遣は3回目。250人の過去最大規模の訪中団となる。習近平指導部の経済や通商政策についての同向を探るのが狙い。習近平国家主席や李克強首相との会談を目指す。 ●日中経済協会、経団連、日本商工会議所の財界合同訪中団は「越境EC」の拡大に向けて協力を加速させることで一致した。「一帯一路」実現については日本企業の参画を中国企業が強く求めた。 ●10月の板紙の輸出は前年同月比71%増の6万1700トンだった。中国向けの段ボール原紙輸出が34倍となったのが寄与した。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●海南省国土資源庁は「海南省鉱物資源全体計画」が国土資源省から実施を許可された。 ●中露原油パイプライン第2ルートプロジェクトが完工した。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●経団連の榊原会長ら大手企業トップらが加わる日中経済協会訪中団が21日午後、北京市で李克強首相と会談する。中国首相との会談は2015年以来2年ぶり。

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の1～10月の新エネルギー車（NEV）の販売台数は前年同期比45.4%増の49万台で乗用車は8割増の37万台だった。 ●中越クロスボーダー経済協力区の建設枠組み取り決めにおける交渉プロセス推進の加速に関する中国商務省とベトナム工業・商業省の了解覚書が正式に調印された。 ●東南アジア諸国連合（ASEAN）はマニラで開いた首脳会議の議長声明を発表した。南シナ海問題では中国に配慮して「懸念」の文字が消え、「ASEANと中国の関係改善に留意する」とした。 		<ul style="list-style-type: none"> ●日中経済協会訪中団は中国当局の企業介入や「インターネット安全法」によるデータ流通の制限に懸念をもっており、国際基準に沿った対応を求めたが、中国側は譲らず平行線をたどった。 ●李克強首相は日中経済協会訪中団との会談で両国関係を新たな貢献をしてもらうことが必要だとして、日本企業が中国に積極的に投資するよう呼びかけた。 ●日中経済協会訪中団と中国商務省幹部との会合で経団連の工藤泰三副会長は「一带一路構想に前向きに関わっていく意向を伝えた。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党の中央対外連絡部の宋濤部長が習近平総書記の特使として北朝鮮への訪問を開始し、この日朝鮮労働党の崔竜海副委員長と会談した。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●日中経済協会訪中団で「一带一路」の協力事業などで率直な意見交換ができた」と総括コメントを発表した。 ●日本と台湾は覚せい剤などの密輸対策を強化する「税関相互支援のための日台民間取り決め」を締結した。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席の特使として北朝鮮を訪問している宋濤部長は朝鮮労働党の外交部門を統括する李洙墉副委員長と会談し、朝鮮半島を含む地域情勢や中朝関係などの問題について意見を交わした。 ●チベットでマグニチュード（M）6.9の地震が発生した。 ●北朝鮮を訪問している中国共産党の宋濤・中央対外連絡部長は17～18日にかけて金正恩朝鮮労働党委員長の側近と相次ぎ会談した。 ●6月に台湾と断交した中米パナマのバレラ大統領が習近平国家主席と会談し、「一つの中国」原則を基礎に両国関係を強化する意向を示した。 ●10月の主要70都市の新築住宅価格は50都市で上昇した。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●日中経済協会訪中団は国家発展改革委員会との会合を開き、日中が自由貿易体制の推進を主導すべきだとの意見が相次いだ。 ●中国の軍用機5機が沖縄本島一宮古島間の宮古海峡上空を通過した。 ●サンフランシスコ市長が中国系米国人ら民間からの慰安婦像と碑文の寄贈を受け入れたことについて、大阪市は姉妹都市の解消手続きを12月中に完了させる考えを示した。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の機械製品の自給率が85%を超えた。 ●王毅外相はミャンマーの首都ネピドーでスー・チー氏と会談し、ロヒンギャ問題で解決案を提示した。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平総書記のブレンンとして知られる党幹部養成機関「中央党校」の何毅亭筆頭副校長が国会で開かれた日中友好議員連盟主催の交流会で講演した。 ●軍事転用可能な米国製暗視カメラが、中国向けに輸出された事件で、警視庁は中国人留学生の男を外為法違反容疑で書類送検した。 ●日本貿易振興機構は台湾当局などと共同で台湾のスタートアップ企業の日本への進出を促すシンポジウムを初めて開催した。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党の宋濤・中央対外連絡部長は北朝鮮への4日間の訪問を終えて帰国した。 ●中国の発電量は前年同月比2.5%増だった。1年4ヶ月ぶりの低い伸び率となった。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●「東京裁判」に関する記念館の設置を中国の上海交通大学が計画していることがわかった。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国金融規制当局はインターネットを通じて小口融資を行なう業者を取り締まる措置を講じた。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●自民・公明党両幹事長は12月中旬にも与党訪中団を率いて北京を訪問する方針を決めた。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅外相は北京を訪れた韓国の康京和外相を会談した。 ●中国国務院は中央と地方の国有および国有控股の大・中型企業の国有株10%を社会保障基金に移転し、企業従業員の基本養老保険基金の不足分の補填に使用すると通達した。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●各兵器保有国と非保有国の有識者を招いた外務省主催の「賢人会議」の初会合が広島で始まった。出席する予定だった中国の大学教授が急遽欠席し、初回から「中国抜き」となった。 ●日本台湾交流協会の台北事務所に「日本文化センター」が完成した。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国軍が国外初の基地を東アフリカのジブチのゲレ大統領が北京で習近平国家主席と会談し、「一带一路」戦略を推進するとして、中国がインフラ、鉄道などの建設を支援し、借款を供与することで合意した。 ●2017年1～10月の対外投資は前年同期比40.9%減の863億1000万ドル（約9兆6891億円）。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍晋三首相は、公明党の山口那津男氏に中国の習近平国家主席宛ての親書を託した。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国当局は、中国遼寧省丹東と北朝鮮の新義州を結ぶ鉄橋を一時閉鎖する。 ●中国政府は新エネルギー車について助成金を受けられる要件を厳格化し、2020年までに財務的支援を段階的に解消する。 ●中国はオンラインのマイクロ融資業に対する新たな規制を1ヶ月以内に導入する。 ●中国は「影の銀行」の縮小に向け規制強化に踏み切る。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●公明党の山口代表が30～12月2日に中国を訪問する。 ●日米中など33カ国・地域が鉄鋼の過剰生産問題について協議する「鉄鋼グローバル・フォーラム」の閣僚会合がベルリンで開かれた。 ●日中韓3国の関税局長・長官は都内で税関の協力について話し合った。財務省は金の密輸について情報交換への協力を中国と韓国の代表に要請した。

25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国は大気汚染対策で環境負荷の少ない LNG の調達を増やした。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国でスマホ決済が 2 年で 6 倍に増え、年間 660 兆円に達した。 ●中国企業の高利回り社債発行がアジアの 3 分の 2 を占めるまでに増加し、ファンド運用各社による分散投資を困難にしている。 ●中国と東欧 16 カ国は、ハンガリーの首都ブタペスト首脳会議を開き、中国の李克強首相は地域発展に向けた計約 30 億ユーロ（約 4 千億円）規模の資金協力拡大を表明した。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●北朝鮮が 28 日に弾道ミサイルを発射したことを受けて、習近平国家主席とトランプ米大統領は電話協議した。 ●中国共産党が対中進出する外資民間企業にも党の経営介入の方針を求めていることに、在中国ドイツ商工会議所が抗議した。 ●米国のニューヨーク証券取引所に上場する中国インターネット金融各社が行った 2017 年第 3 四半期の決算報告では、最終損益が予想を下回った。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●米トランプ政権は中国の「市場経済国」認定を見送る方針を固めた。中国の要求は WHO の地位を認めるよう要求していたが改めて認定を見送られたことで貿易摩擦が一段と厳しくなるとみられる。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の商務省とエストニア経済・通信省は中国・中東欧諸国首脳会議後に電子商取引（EC）協力に関する了解書に調印した。 ●中国環境保護省と黒竜江省は 4 市が秋冬の大気汚染防止活動に取り組むよう行政指導を行なった。 	